

農民層の動向と地域経済構造

— 山形・富山・兵庫・鹿児島 —

比較検討 —

須永芳顕

はじめに

兼業化の高度の展開は戦後の農民層分解を特徴づける基本的動向の一つであるばかりでなく、その形態と性格を戦前のそれと異ならしめている基本的要因である。農民層の動向、特に兼業化の進展を条件づけている要因は多々あるが、とりわけ地域経済構造——農業生産の構造と地域産業——労働市場の構造——が重要である。

小稿は、右のような視角に立って、類型代表的な特定の地域を選定し、そこでの動向を兼業化の局面から、統計的・実態的に把握することを意図した連続稿の第三稿をなす。前二稿は、

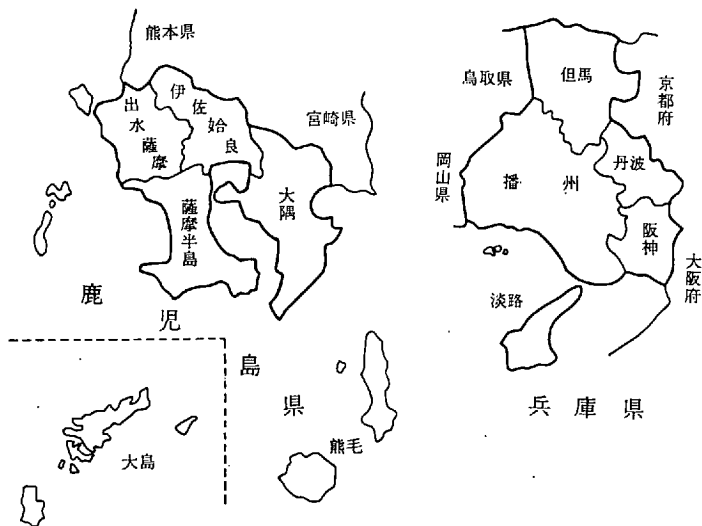
「戦後における農民層の動向」(一)・(二)と題して、それぞれ「本誌」第二二巻第四号および第二三巻第二号に発表した。小稿はそれとの関連から問題の(三)とすべきところであるが、「研究ノート」として発表するに際し、内容に即して表記の如く改題した。前二稿を前提しているのでこれら参照していただければ幸いである。

さて農民層の動向を——その一般的傾向とともに地域差を——明らかにする場合、なんらかの類型代表的な地域を選定することが便宜かつ必要であるが、この連続稿ではその基準を農家構成の類型に求めた。ただし農民層の動向はいわば農家構成の動向にはかならず、その地域差は農家構成の類型差に集約的に表現されるに相違ないからである。小稿では、前二稿でとりあげた「大規模兼業型」——富山県と「大規模専業型」——山形県に、「零細兼業型」を代表する兵庫県および「零細専業型」を代表する鹿児島県を加え、これら四県における一九六〇年以降の動向を兼業化との関連に焦点を合わせて比較検討したい。

兵庫県と鹿児島県の「農業地域」について予め必要な限りでその概要を伝えておこう。

兵庫県は阪神・播州・但馬・丹波・淡路の五農業地域に分かたれる。阪神と播州南部は阪神・播磨の二大工業地帯を擁し、産業と人口の大部分がここに集中している。それ以外の地域は

付 図



いわば農業地帯の趣きを示し、但馬と丹波は山陰的な色彩が強い。水田率は極めて高いが、ほぼ全県的に米作を主とし畜産・野菜を従とする複合経営が行なわれている。

鹿兒島県は薩摩半島・出水薩摩・伊佐始良・大隅・熊本・大島の六農業地域に区分される。ほぼ全県が「工業不在の後進的農業地域」であるといっても過言ではなく、第二次・第三次産業の構成は極端に低い。水田は伊佐始良と出水薩摩の一部を除いて極めて少なく、大隅をはじめ、ほぼ全県的に普通畑作または工芸作物を主とし、畜産を従とする複合経営が行なわれている(付図および後出第二表参照)。

なお以下一〜四の統計分析において、一、二は第一、二表、三は第三表、四は第四表に全面的に依拠している。データの出所は右記各表の注に示し、本文中では省略する。

一 農家構成の類型

行論の順序として、まず一九六〇年における対象四県の農家構成を対比してみよう(第一、第二表参照)。

「大規模専業型」の山形では一般に耕作規模が大きく、全農家の七六%が農業を専業または本業としており、しかも一町以上の「大規模専業層」(総戸数の三二%が全耕地の過半を耕作し、農業生産の根幹を担っている。また「大規模兼業型」の富山で

は耕作規模は比較的大きいが、兼業化が既に中上層にまで浸透しており(兼業率は全階層とも全国最高)、しかも「大規模兼業層」(総戸数の二七%)が最大面積(全耕地の四一%)を耕作している。

「零細兼業型」の兵庫では零細Ⅱ(半)自給的な恒常的兼業農家が支配的である。すなわち販売額一〇万円未満の半自給農家は六九%、一町未満の零細兼業農家は七三%を占め、ほとんど零細兼業層からなるⅡ兼農家の八四%が「恒常的兼業」と結びついている(恒常的職員・賃労働五九%、職人・商工業等自営二六%)。

このような「零細兼業型」構成はほぼ全県的に看取されるが、特に阪神・播州は零細Ⅱ半自給的・恒常的兼業農家の支配的存在という点で際立っている(播州、販売額一〇万円未満七五%、Ⅱ兼五〇%、「恒常的兼業」八一%)。

「零細專業型」の鹿児島では、零細Ⅱ半自給的農家の圧倒的存在にもかかわらず、兼業との結びつきが著しく弱く(兼業率は全階層とも全国最低)、「零細專業層」と「零細不安定兼業層」が二大階層をなしている。すなわち販売額一〇万円未満の半自給農家は七六%、一町未満の零細專業農家は三六%を占め(富山各三九%、六%)、また半数近くを占める「零細兼業層」にも人夫日雇・出稼ぎ・内職(三一・九%)、林漁業自営(一〇・〇%)など「不安定兼業」が著しく多い。かかる「零細專業型」構成はほぼ全県的にみられるが、特に離島の大島は零細貧農——零

細專業層・零細不安定兼業層——の圧倒的存在という点で際立っている(販売額一〇万円未満八五%、專業五二%、「不安定兼業」五一%)。

かくして各県農家構成の類型代表的性格は明らかである。なお山形・富山と兵庫・鹿児島は特に上層農の構成において著しく対照的である。すなわち前二県では耕作規模と販売額の相関関係が強く、多額販売農家(比較的多い)は一・五町以上の米作農家に集中しているが、後二県では両者の相関関係が弱く、多額販売農家(著しく少ない)は畜産・工芸作物・園芸などを主体とする五反〜一・五町の農家に集中している。この点は以下の数字を一目すれば瞭然である。

①一・五町以上農家比率、山形二七%、富山一八%、兵庫一五%、鹿児島五・〇%(うち販売額三〇万円以上、各七%、九二%、六五%、二六%)。②三〇万円以上販売農家比率、山形二四%、富山二六%、兵庫四・七%、鹿児島二・七%(うち一・五町以上、各八二%、六四%、二〇%、四七%。五反〜一・五町、兵庫六二%、鹿児島四五%)。③三〇万円以上販売農家のうち、総販売額の七五%以上を米に依存している農家比率、山形七八%、富山八七%、兵庫二二%、鹿児島七・二%(米販売額一万円未満三九%、「六〇年農業センサス」によって算出)。

さて、六〇年以降山形では兼業化が急進し、鹿児島では(そ

の広汎な存在によって同県を特徴づけていた)、零細専業農家と零細不安定兼業農家の離農が激しく進み、「専業型」農家構成はともにかなり変容しつつあるが、兵庫・富山ではますます兼業型の特徴を明確にしている。六五年における兼業構成を対比してみよう。

富山・兵庫では兼業率八九〜九二% (Ⅱ兼率各四九%、五九%に達し、しかもその七五〜八〇% (全農家の六七〜七三%が、地域産業と結びついたやとわれ兼業農家である。特に恒常的職員・賃労働は五五・六% (Ⅱ兼では五九〜六二%) を占め、「サラリマン農家」の広汎な存在を示している。他方、鹿児島・山形では兼業率は六〇年の各五三%、六〇%から各六六%、七九%へ、かなり上昇しているが、なおⅡ兼農家 (各三六%、三二%)

および恒常的職員・賃労働 (三四、五%、Ⅱ兼でも各四二%、四六%) が著しく少ない。そして鹿児島では人夫日雇が (三六%、Ⅱ兼では四八%、兵庫各一八%、二八%、また山形では出稼が著しく多い (二五%、Ⅱ兼では三五%、兵庫・富山七七八%)。みられるように、兼業型一県と専業型二県は、とりわけ恒常的兼業との結びつきにおいてなお格段の差がある。そしてそれはおのずから就業構成にも反映し、特に山形と富山・兵庫は著しい対照をなしている。

すなわち、①山形では全農家の六一%が一六〜五九才の (六〇日以上) 農業従事者を二人以上もっているが、兵庫では男子農業従事者が一人もいない農家が六五%もある (「六五年農業センサス」によって算出)。②山形では就業者のうち、農業専従・

(単位: %)

兵 庫		鹿 児 島	
50.9	(88.7)	51.7	(65.7)
38.3	(73.0)	31.2	(43.5)
9.3	(50.9)	12.1	(30.8)
1.5	(38.5)	5.0	(28.2)
16.2	16.4	35.5	29.4
73.0	58.5	47.4	30.6
5.5	13.0	11.8	28.4
5.3	11.8	5.3	11.6
69.3	(35.7)	75.6	(34.7)
4.7	(20.3)	2.7	(47.1)
1.5	(64.6)	5.0	(25.7)
78.2	41.4	52.7	25.0
53.5	58.6	36.0	39.4
20.0	11.8	31.2	24.8
5.3	4.0	10.5	8.0
6.3	(19.5)	4.0	(40.7)
1.9	(62.6)	6.0	(27.0)
89.3	59.2	66.2	35.8
56.5	61.9	35.4	41.3
7.0	3.9	10.3	9.7
17.9	12.6	36.0	26.0
19.7	42.2	51.9	64.0
45.2	80.1	61.0	86.6
14.1	35.8	18.4	36.2
25.9	24.2	20.2	25.2
-1.8	-5.5	-1.5	-9.5
-7.5	-4.8	-9.7	-10.9
0.8	-2.0	2.9	-9.5
20.1	-2.7	18.8	-5.6
58.0	23.7	30.2	9.6
11.5	24.4	15.9	32.3
10.3	20.7	10.9	27.9
12.6	22.0	17.6	33.1
13.1	27.0	21.6	35.0
11.3	25.4	20.5	33.5
6.2	36.8	13.8	35.0
7.0	36.8	15.3	38.0
-	58.8	-	58.3
2.2	7.6	5.1	13.8
0.9	6.4	2.9	12.3
0.4	3.7	4.4	8.0
4.3	11.6	9.5	21.9
8.9	17.8	27.2	42.2
84.7	64.9	50.2	42.6

ス 農家調査報告書』、『地域農業算出した。

第1表 農家構成とその動態(1)

(1950~65年)

		山形		富山	
一九六〇年	耕作規模	農家構成比	5反 ~ 5反	23.9 (92.9)	26.1 (93.7)
			10反 ~ 10反	27.4 (71.8)	31.7 (84.2)
	耕地占率	1町 ~ 1町	1町 ~ 1町	22.0 (47.7)	24.6 (70.2)
			1町 ~ 1町	26.7 (28.7)	17.6 (54.2)
			1町 ~ 1町	9.4	6.0
	販売額	10万円未満 (2万円未満)	専業	6.0	6.5
			兼業	18.0	2.67
			専業	15.5	25.8
	兼業	全戸	専業	26.7	41.1
			兼業	42.5 (20.0)	39.3 (18.1)
兼業			24.1 (82.2)	25.5 (63.8)	
兼業	II兼	専業	26.7 (71.5)	17.6 (92.0)	
		兼業	60.1	78.0	
		兼業	24.1	34.5	
一九六五年	耕作規模	農家構成比	5反 ~ 5反	35.4	55.7
			10反 ~ 10反	34.2	18.9
	耕地占率	1町 ~ 1町	1町 ~ 1町	12.4	3.1
			1町 ~ 1町	28.7 (78.0)	21.3 (71.4)
			1町 ~ 1町	27.0 (82.2)	18.0 (84.3)
	販売額	10万円以上 (うち1.5町以上)	専業	79.2	84.3
			兼業	33.5	58.6
			兼業	45.8	5.8
	兼業	全戸	専業	24.7	7.8
			兼業	26.1	16.9
兼業			26.1	17.7	
兼業	II兼	専業	52.2	48.8	
		兼業	69.0	83.4	
		兼業	63.3	49.4	
兼業	基幹的農業者構成	専業	33.9	40.4	
		兼業	43.1	23.6	
		兼業	7.3	19.4	
五〇~六五年	戸数増減率	50~60年	50~60年	3.7	-0.1
			60~65年	-1.6	-2.7
	規模拡大して上位層	規模縮小して下位層	5反 ~ 5反	1.8	0.9
			1町 ~ 1町	-5.3	4.9
			1.5町以上	8.0	1.4
	農家新設	農家離脱	新規率	12.0	8.2
			離農率	16.6	18.2
			新規率	1.9	4.3
	農家新設	農家離脱	専業	0.4	3.0
			兼業	1.1	1.6
兼業			5.4	7.7	
農家新設	農家離脱	構成比	8.3	15.1	
		構成比	18.7	4.1	
		構成比	71.7	69.7	

注. 『1960年世界農林業センサス農業地域・経済地帯別報告書』、『1965年農業センサスの動向』1967年版, 『1965年農業センサス 農家調査抽出集計報告書』によって

農主兼従が二九才以下男子の五二%、同女子の六六%、三〇才以上男子の六九%、同女子の八八%を占め、五〇才以上の女子は非労働力化する傾向が強いが、富山・兵庫では逆に兼業専従・兼主農従が二九才以下男子の八〇%、同女子の五八%、三〇才以上男子の五一~五五%を占め、五〇才以上の女子は農業の重要な労働力となっている。③山形では(六六年)基幹的農業従事者のうち、男子が五〇%、四九才以下が七七%(うち男子三四%)を占めているが、富山・兵庫では女子が六〇~六四%(うち五〇才以上二四%、五〇才以上が四四~五〇%(うち男子一九~二六%)を占め、四九才以下の男子はわずかに一四・五%にすぎない。

要するに、大規模専業型の山形では、明らかになお基幹的労働力に担われているが、兼業型の富山・兵庫では農業の女性化・老令化がすでに著しく進んでいるといえよう。

(単位: %)

児 島			
伊始 佐良	大 隅	熊 毛	大 島
67	70	72	63
9	8	9	17
24	21	19	20
47	33	32	26
13	30	30	8
18	18	26	40
17	18	11	20
5.9	7.6	8.8	1.5
52	39	31	60
4.3	13	15	3.1
76	66	67	85
2.8	3.8	3.8	0.6
50	55	36	52
24	21	28	20
38	30	20	32
35	33	35	37
5	10	27	14
22	27	18	17
.46	.26	.29	.14
.37	.49	.78	.82
52	37	27	54
4.2	3.5	6.9	4.6
4.2	3.7	6.8	4.6
36	37	32	31
33	29	34	42
37	29	30	27
48	53	49	44
8.1	6.3	10.9	15.7
8.1	10	20	24
1.9	1.4	32	23
13	20	30	17
35	32	38	33
14	11	20	18
13	9.3	18	19
23	23	36	27
40	49	45	55
49	36	28	27
5.0	8.4	9.4	3.5
27	26	50	37
60	45	13	37

センサス 農業地域・経
『1965年農業センサス

なお零細専業型の鹿児島は農業就業率の高さで山形に比肩し、逆に女性化・老令化の進展という点で富山・兵庫に匹敵している(基幹的農従者中女子六一%、五〇才以上四五%、四九才以下男子一八%)。だが、同じく農業の女性化・老令化でも、兼業型二県では男子基幹労働力が在村したまま農外に就業しているのに反し、鹿児島では男子基幹労働力が村外に流出した結果であるという点で決定的に異なっている(在村男子一九才以下就業者のうち兼業専従・農主兼従は五二%、同三〇才以上では六一%)。

二 農家構成の動態

対象四県は農家構成のみならず、その動態においても好対照をなしている(第一、第二表参照)。

まず、五、六〇年代の動向を大観しよう。

富山では五〇年代から兼業化が広汎に進展し、兼業率は全階

第2表 農家構成とその動態(2)

(1960~65年)

		兵 庫					鹿			
農 業 地 域		阪 神	播 州	但 馬	丹 波	淡 路	薩 半 津 島	出 薩 水 摩		
一 九 六 〇 年	就構 業成	第 一 次 産 業 第 二 次 産 産 業 第 三 次 産 産 業	5 43 52	30 38 32	59 21 27	58 16 26	50 19 31	48 15 37	66 11 22	
	農産 業構 成生	米・雑穀・豆・いも 野菜・果樹・工業作物 畜産	51 6 20 22	61 12 9 16	58 7 10 19	66 5 9 20	41 7 27 23	21 20 29 29	37 19 17 23	
	平均耕作規模(反)		6.1	5.1	5.5	6.3	5.8	4.8	5.7	
	農家 構成	5反 1.5町	未 以 上	48 4.2	56 1.7	48 1.0	42 2.0	43 0.5	62 1.8	51 2.9
		販売額 同	10万円未満 30万円以上	57 12	75 3.3	74 1.4	66 4.6	51 7.9	80 2.6	76 2.7
		専 業 兼 業		31 38	17 50	19 33	23 34	42 23	43 29	43 27
	兼業 構成	恒常的職員・賃労働 出稼ぎ・人夫日雇・内職 林漁業自営 職人・薪工業等自営	66 16 3 15	60 15 4 21	35 34 15 16	42 28 6 23	37 27 7 28	37 44 8 23	35 33 11 21	
	59年離農率		茶葉 落 内 外	1.20 -.18	-.49 -.18	-.36 -.31	-.32 -.21	-.41 -.32	-.39 -.58	-.32 -.51
	六 五 年	農家 構成	5反 1.5町	48 14	58 2.8	48 4.6	42 6.4	40 14	61 3.5	50 3.8
			販売額50万円以上	14	3.8	4.3	6.4	16	3.4	3.8
兼業		専 業 兼 業	8 49	8 71	9 49	11 50	26 31	33 41	31 36	
		恒常的職員・賃労働 出稼ぎ・人夫日雇	65 20	63 18	39 41	48 33	45 36	43 40	35 47	
六 〇 一 六 五 年 動 態	農家 減 少 率	5反 1.5町以上	8.8 10 19	4.6 2.5 24	6.7 6.4 25	4.3 3.8 38	5.1 11 60	10.4 11 2.5	8.4 11 20	
		上昇 層・昇 進	12 31	9 24	11 22	13 22	17 17	14 32	14 30	
	離 農 率	専 業 兼 業	12 6.4	7.6 7.5	8.3 9.0	4.9 3.5	5.2 4.6	14 12	13 11	
		全離農家中 (旧専業 兼業)	25 17 61	10 13 74	15 26 51	10 18 65	11 40 38	21 39 50	19 33 49	
	新 設 農家	専 業 兼 業	2.7 26 65	2.5 6 88	1.6 5 82	1.7 0 89	0.8 25 75	3.1 27 59	4.7 18 63	

注. 『地域農業の動向』1964, 67年版, 『農業所得統計』昭和40年版, 『1960年農業
 地帯別報告書』, 『1965年農業センサス 農業地域 経済地帯別報告書』,
 農家調査抽出集計報告書』によって算出した。

層とも全国最高に達しているが、脱農はなお極めて少なく、階層移動、特に規模拡大の動きも特徴的に少ない。すなわち五〇～六〇年は総戸数〇・一％減、全階層とも一～二％の微増減、六〇～六五年には総戸数二・七％減、全階層とも数％減にとどまり、全農家の七四％が六〇年以降の五年間同一階層に留まっている（六〇～六五年、上昇率八・二％、落層・離農率一八・二％、離農率四・三％、新設率二・二％——いずれも全国最低水準）。

山形では五〇年代には新設・規模拡大傾向が卓越していたが（総戸数三・七％増、一・五町以上八・〇％増、ほぼ全階層とも数％増）、六〇年以降兼業化が急進するとともに落層・離農傾向がやや優勢となり、ほぼ全階層が微減に転じた。だが同県の特徴は、むしろ六〇年以降も落層・脱農傾向が著しく弱く、上昇・落層の両傾向が伯仲している点に求められる（六〇～六五年、総戸数一・六％減、一・五町以上一・六％減、上昇率二・〇％、落層・離農率一六・六％、全国最低水準、離農率四・二％、同上、新設率一・九％）。

兵庫では五〇年代には兼業化が広汎に展開し、脱農が局地的に進むなかで中上層が著増したが（総戸数一・八％減、一～一・五町二〇％増、一・五町以上五・八％増）、六〇年以降落層・脱農傾向が著しく強まり、中下層は軒並み減少に転じた。だが上層だけはなお著増を続けている（六〇～六五年、総戸数五・五％減、一・

五町以上二・四％増、上昇率一・五％、落層・離農率二・四％、離農率七・六％、新設率二・二％）。なお、兼業化が高度に進んでいる阪神では落層・脱農傾向が特に強く、六〇年以降五年間に三二％が落層し、うち一二％（Ⅱ兼では二五％）が離農しているが、兼業化がおくれている淡路では上昇傾向が強く、一・五町以上戸数は五年間に六〇％も増加している（落層・離農率、上昇率とも一七％、六五年Ⅱ兼率三二％、播州では七二％）。

鹿児島では五〇年代に脱農が局地的に進行するなかで中層が著増したが（総戸数一・五％減、一～一・五町一九％増、一・五町以上三〇％増）、六〇年以降落層・脱農傾向が著しく強まり、上層を除いて軒並み減少に転じた点で兵庫と軌を一にしている。だが、ここでは五、六〇年代を通じて兼業化が著しくたちおくれ（全階層とも兼業率は全国最低）、新設・離農、上昇・落層の動きが異常に激しい点で全国でも際立っている（六〇～六五年、総戸数九・五％減、五反未満一〇・九％減、一・五町以上九・六％増、上昇率一・五・九％、落層・離農率三二・三％、離農率一三・八％、新設率五・一％——いずれも全国最高水準）。階層移動は全県的に極めて激しいが、特に離島の熊毛では六〇年以降の五年間に総戸数の三八％が落層・離農し、三〇％が上昇し、同じ階層にとどまったのはわずかに三二％にすぎない。しかもこの間全農家の二〇％、Ⅱ兼では実に三六％が離農し、他方総戸数の九・四％に相当する

農家が新設されている。

各県の動向をほぼ右のように把握して誤りないとすれば、これから以下の諸点を指摘することができる。すなわち、①程度の差を問わぬとすれば、各県とも五〇年代には規模拡大傾向がより強かったが、六〇年以降兼業化が一段と進展するなかで、落層・脱農傾向が強まり、規模拡大は頭打ちないし鈍化している。②特に、兼業化が高度に展開している富山・兵庫（とりわけ阪神・播州）ではその傾向が強く、逆に兼業化がたちおくれいている山形・鹿児島および兵庫の淡路ではなお規模拡大傾向が根強く残っている。③全階層を通じて兼業率全国最低の鹿児島では五、六〇年代を一貫して階層移動——新設・離農・上昇・落層の動き——が異常に激しかったが、逆に全階層とも兼業率全国最高の富山では、同年代を通じて階層移動が特徴的に少なかった。それゆえ兼業化と階層移動、特に規模拡大の動きは相反関係にあることは否定しえない。

しかし特に六〇年以降についていえば、兵庫・鹿児島では離農が進み、上層戸数は増勢を続けているが、富山・山形では逆に離農はなお遅々として進まず、中上層戸数は減少している。この限りで前二県では「両極分化」の進展を、後二県では階層分化の停滞を云々しうるかの如くである。だが上層戸数の増加が必ずしも中上層の上昇力の強さと安定を意味しないことは以

下の事実が雄弁に物語っている。

①兵庫では六〇年以降の五年間に一・五町以上戸数が二四％も増加したが、中上層の上昇力は著しく弱く、落層傾向が圧倒的に優越している。②逆に山形では一・五町以上戸数が一・六％減少したが、中上層の上昇傾向は落層傾向と伯仲し、中上層は四県中もっとも安定的であった。③鹿児島（一・五町以上九・六％増）では中上層の落層傾向が圧倒的に強く、五年間同一階層にとどまったのは四五％前後にすぎない。④富山（一・五町以上一・四％減）では中上層の落層傾向は相対的に弱く、七五％が同一階層にとどまっている（一・二町兩層の上昇率、兵庫六と七％、山形一〇と一一％、鹿児島一四と一五％、富山六％、一町以上三階層の落層・離農率、兵庫三八と五九％、山形九と一六％、鹿児島三五と五八％、富山一七と二五％）。

この鮮かなパラドックスは明らかに農家構成の差に起因している。要するに、上層戸数の増減は上層戸数×落層率と中層戸数×上昇率の差にはかならないから、上層戸数が極めて少ないところでは、上層が総て落層した場合でさえ、中層の一部が上昇すれば、上層戸数が結果的に増加することもありうるであろう（上層が多い場合にはこれと逆の事態も想定しうる）。いずれにせよ重要なことは結果的な増減ではなく、その動き自体である。

耕作規模の動きをみる限り、上層戸数が増加した兵庫・鹿児

島ではかえって中上層の落層傾向がはるかに強かったことはもはや明白である。しかし山形・富山では経営規模の拡大がほとんどもっぱら耕作規模の拡張という形で行なわれたが（多額販売農家は六五年時点でも大規模米作農家に集中している）、兵庫・鹿児島では、それだけでなく、家畜の多頭羽化、園芸施設の新増設など土地をより集約的に利用して実質的に経営規模を拡大する動きもかなりみられた。事実、多額販売農家は（もともと極めて少なかったとはいえ）畜産・園芸・工芸作物などの部門を中心に著増しており、耕作規模と販売額の相関関係はますます小さくなっている。

この点を考慮しながら、次のように結論することができる。

①米単作・兼業型の富山では中上層における経営規模の拡大・縮小の動きがもつとも乏しく、畑作プラス畜産・專業型の鹿児島ではその動きがもつとも激しかった。②米単作・專業型の山形では富山より規模拡大傾向が強く、米プラス畜産・兼業型の兵庫では鹿児島より規模拡大の動きが弱かった。③営農形態が近似的な二地域では、中上層まで兼業化が進展しているところほど中上層の経営規模拡大の動きが弱い、と。

これは既にみた事実——兼業化と規模拡大の相反関係——と軌を一にしているといえよう。

つぎに六〇年以降の離農について概観しよう。

山形・富山では六〇年以降も脱農は遅々として進んでいない。わずかに都市化地域と山村の一部で零細Ⅱ兼の離農が進みつつあるが、それとても鹿児島・兵庫とは比較にならぬほど少ない。特に専農・Ⅰ兼の離農は例外的であり、Ⅱ兼からの離農が七〇%前後を占めている（六〇〜六五年離農率、四・二%、Ⅰ兼一・二%、専農二・三%、Ⅱ兼富山七・七%、山形二%）。

兵庫では六〇年以降はほぼ全県的規模で離農が進んでいるが、その勢いは特に強いとはいえない。Ⅱ兼の離農が全体の六五%を占め、専業・Ⅰ兼の離農は比較的少ない（六〇〜六五年離農率、七・六%、専業六・四%、Ⅰ兼三・七%、Ⅱ兼一一・六%）、阪神・播磨の二大工業地帯を包含する阪神・播州南部では都市化の渦中にある地域で、耕地の壊廃とともに零細Ⅱ兼の離農が急速に進んでいる。また但馬の山間のように恒常的な兼業機会が乏しく零細貧農の多い地域では季家離村が増えている。他方、播州や丹波の平地農村のように通勤兼業地帯に属しながら都市化の圏外にある地域や、淡路のように経営規模が比較的大きく、兼業化がたちおくりされている地域では、離農は著しく少ない。

鹿児島では六〇年以降全県的規模で脱農が激しく進んでいる。とりわけ離島の熊毛・大島では異常に激しく、わずか五年間に全農家の一八〜二〇%、Ⅱ兼の二七〜三六%が離農している。しかも全農家の一一〜一四%、Ⅱ兼の一九〜二三%が離農し、

兵庫県でもっとも多い阪神地域に匹敵している(富山では各四〇%、八%)。しかも単に全県的に離農が著しく多いだけでなく、零細專業層および零細不安定兼業層、総じて零細極貧層の離農が圧倒的に多い点でも際立っている(①六〇〜六五年離農率。專業 一一・三%、I兼八・〇%、大島・熊毛では各一八・九%、一一・二%、山形では各二・一%、一・二%)。②全離農農家中旧專業四二%、旧II兼四三%、大島・熊毛各四五〜五五%、二七〜八%、山形・富山各一五〜一九%、七〇〜七一%。なお鹿兒島では零細II兼にも人夫日雇や出稼ぎが著しく多い)。

他方、鹿兒島では、特に大隅・熊毛などの畑作地帯を中心として六〇年以降に至っても分家新設慣行が根強く残存している。しかも零細專業農家の新設が特徴的に多い(①六〇〜六五年新設率五・一%、熊毛九・四%、大隅八・四%、富山一・二%。②新設農家のうち專業比率二七%、熊毛五〇%、大隅二七%、富山四・一%、同上II兼比率各五〇%、一三%、四五%、八四%)。

つまり、零細貧農——零細專業層および零細不安定兼業層——は、その圧倒的存在によって同県の農家構成を特徴づけているだけでなく、その新陳代謝——離農と新設——の激しさによって同県の動向を特異ならしめているのである。しかし六〇年以降脱農の急増とはうらはらに、新設戸数は減少の一途をたどっており、兼業化の進展と相まって、「零細專業型」農家構成が徐々に変

容しつつあることは否定しえない(新設戸数、六一年一八九〇戸、六四年一五九〇戸、六六年六六〇戸、『農業調査』による)。

三 農地移動の形態

対象四県はまた農地移動においても好対照をなしている。以下六四、五年の状況を概観しよう(第三表参照)。

自作地有償——兵庫では移動件数・面積の減少傾向が強く、六四、五年の移動率は全国最低である。特に零細層では売買とも極めて少ない。上層も売却は極めて少ないが買得は多く買越しが目立つ。なお三町以上全層が買越してある(六〇〜六五年に件数二%減、面積三七%減。六四、五年平均農家一〇〇戸当たり三七件、三〜五反売三・六件、買四・七件、二町以上売三・七件、買一・五件)。

富山でも移動面積の減少の傾向が強い。三町以上ほぼ全層が買越してあるが、二町以上を除けば、売買とも階層差が小さく、売買比率も接近している。むしろ全階層が平均的に売買しているというべきである(件数二%減、面積三四%減、移動率六・三件、三反〜二町売六件前後、買六・七件、二町以上売七・四件、買九・五件)。

山形では六〇年以降移動件数は横ばいに推移しており、移動率は全国でも高い方に属する。特に中上層では売買ともかなり

多く、売却の五七%、買得の六五%が一町以上層に集中している。七反二町層が買越しであるが、三町未満を除いて売買比率は接近している（移動率七・五件、三反五反売六・〇件、買五・一件、一・五二町売九・二件、買一〇・八件、二町以上売八・九件、買八・八件）。

鹿兒島では移動面積はかえって増加しており、移動率は全国屈指である。特に上層では移動が異常に激しい。売買とも規模が大なるほど多く、かつ買越し傾向が強い。五反以上全層が買越しであるが、通常売却一方の三町未満にも買得が多い（移動率七・九件、三反未満売六・六件、買四・三件、一・五二町売一・七件、買一五・一件、二町以上売一四・四件、買一八・七件）。

山形・鹿兒島では、営農・土地購入資金調達のための売却が比較的多い（各一九%、一三%）、富山・兵庫では極めて少ない（三・四%）。逆に後二県では農業廃止、兼業強化、労力不足、低生産力、耕作不便、相手方の要望などを理由とする売却が多い（以上計六九・七五%）、山形では特に少ない（四五%、鹿兒島五六%）。かつては「相手方の要望」にもかかわらず「低生産力、

耕作不便」を承知で自ら耕作していた土地を、いまやそのような理由で手放すに至った背後に、兼業への傾斜、農業に対する関心の稀薄化という事実が存在することは疑いない。

自作地無償——四県とも六〇年以降、移動件数が減少傾向にあるが、兵庫・富山では特に移動が少なく（六四、五年農家一〇〇戸当たり〇・三件）、山形・鹿兒島ではなお多い（一・一一・五件）。また前二県では推定継承人への生前贈与が圧倒的に多い（五八・六二年総件数の五二・六〇%、鹿兒島三三%、山形四四%）、鹿兒島では非継承人への贈与および既に分家した者への譲渡が異常に多い（各二五%、三三%、兵庫各五%、一九%）。既述のように鹿兒島では零細貧農（零細専業層、零細不安定兼業層）がおびただしく堆積し、しかもそれが分家新設・離農の新陳代謝を激しくくり返しているが、この農地相続慣行の特異性は、農地売買の特異性（通常売却一方の零細層にも買入れが多い）とともに、それと密接な関連があるに相違ない。

転用——四県とも移動件数・面積が著増している（六〇）六五年鹿兒島件数一〇八%増、面積三〇六%増他の三県は各五九・七六%、

（単位：件・%）

鹿兒島

件数	面積 ha
19,997	2,034
19,825	2,392
4,151	790
4,839	—
4,449	464
2,941	—
2,744	142
5,719	576
売却	買得
42.2	32.1
32.4	35.8
16.0	20.0
8.4	12.2
100	7.9 100

6.6	4.3
6.7	6.2
8.2	9.0
11.6	12.5
11.7	15.1
14.4	18.7

12.2	—
3.4	—
16.8	—
7.6	—
4.1	—
19.2	—
11.8	—

件数	面積
32.0	—
24.5	—
3.3	—
32.3	—
45.5	20.2
4.1	7.2
33.7	50.5

拡大	縮小
4,621	8,946
—	7.9
36.9	18.6
13.6	15.1
31.5	17.8
9.6	29.4

和39~41年

第3表 農地移動 (1958~1966年)

		山形		富山		兵庫			
		件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha		
2カ年平均									
自作地有償	59, 60年	10,119	1,460	6,612	683	9,722	1,063		
	64, 65年	9,932	1,214	5,838	450	7,577	674		
自作地無償	59, 60年	1,871	555	572	154	703	213		
	64, 65年	1,293	—	537	—	608	—		
小作地	56, 60年	3,305	590	3,019	236	3,629	330		
	64, 65年	1,959	—	1,678	—	2,348	—		
転用	56, 60年	3,924	109	3,929	172	4,410	270		
	64, 65年	6,227	272	6,903	413	7,400	574		
		売却	買得	売却	買得	売却	買得		
自作地有償(除、交換)	64・65 二年 平均	構成比	～ 5反	19.1	9.8	23.5	18.8	47.5	35.0
			5 ～ 10反	23.8	25.2	32.5	31.2	39.0	45.6
		10 ～ 15反	24.3	29.7	25.0	27.0	10.5	15.1	
		15反～	32.6	35.3	19.0	23.0	2.2	4.3	
		移	農家 100戸当たり	100	7.5	100	6.3	100	3.7
	率	～ 3反	6.0	0.1	5.7	1.7	3.3	0.6	
		3 ～ 5反	6.0	5.1	5.5	6.5	3.6	4.7	
		5 ～ 10反	6.7	7.0	6.5	6.2	4.0	4.5	
		10 ～ 15反	8.3	10.2	6.5	7.0	4.0	5.0	
		15 ～ 20反	9.2	10.8	6.3	7.4	4.3	7.7	
売却事由	20反～	8.9	8.8	7.4	9.5	3.7	11.5		
	農業廃止	8.1	—	13.4	—	11.7	—		
	兼業による縮小	5.9	—	4.4	—	8.3	—		
	労働力不足	10.2	—	12.0	—	25.2	—		
	耕作不便・低生産力	8.0	—	17.0	—	16.4	—		
耕作規程の移動	64 65年	営農資金	10.5	—	2.5	—	2.2	—	
		土地購入資金	18.6	—	0.4	—	2.0	—	
		相手方の要望	12.7	—	28.0	—	7.4	—	
自作地無償	年次	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
	58 62	贈与相手	継承推定人 その他同一世帯員者 新たに分家した者	44.1 8.1 11.3 16.1	— — — —	52.1 10.7 7.5 20.2	— — — —	60.3 4.5 8.3 19.5	
転用	64	目	住宅地 鉱工業用地 植林	67.2 9.4 2.6	52.0 15.6 11.7	68.7 6.5 1.8	47.0 18.7 4.8	68.2 5.7 1.1	
	65	的						50.2 15.0 2.4	
耕作規模の移動	64 65年	実戸数(戸)		1,563	2,646	849	2,649	1,863	5,664
		— 農地買入 貸地引上 新規借入 開墾	転用売却 農地売却 借地返上 新規貸付 耕作放棄・つぶれ	—	14.7	—	21.2	—	18.5
			—	48.8	23.7	63.3	11.1	36.2	10.5
			—	4.1	10.2	10.8	7.9	16.5	9.5
		14.4	9.7	29.3	9.2	35.2	11.1		
		23.1	32.0	11.2	42.1	4.5	40.0		

注. 『農地年報』昭和35年, 38年, 40年版, 『1965年農業センサス』, 『農業調査』昭
度版によって算出した。

一〇二(一五〇%増)。富山・兵庫では六四、五年移動件数・面積とも自作地有償のそれに匹敵し、その影響の大きさにおいてそれを凌駕しているが、山形・鹿児島では移動面積はなお後者の二二(二四%)にすぎない。また富山・兵庫・山形では宅地転用が圧倒的に多く(六四、五年件数の六七、八%、面積の五〇%)、鉱工業用地への転用がそれに次いでいるが(面積の一五(一九%)、鹿児島では宅地転用が少なく(各四六%、二〇%)、植林が著しく多い点で際立っている(各三四%、五一%)。つまり、鹿児島では転用面積は他の三県以上に著増しているが、それは山間部での畑地植林が著増した結果にすぎなかったのである。

最後に、耕作規模の縮小・拡大が現実にかかなる形態で行なわれているかを検討しよう。

富山・兵庫では六四(六六年の三年間に耕作規模を縮小した農家が拡大した農家の三倍以上に達し、しかも多くの場合規模縮小が耕作放棄・つぶれ(四〇(四二%)、転用売り(一九(二二%)などの形で耕地自体の消滅に結果している。耕地が他農家に委ねられる場合でも新規貸付け(九(一二%)、借地返上(九(一〇%)など貸借関係の変化にとどまることが多く、農地として売却(自作地・小作地有償移転)されたのは全体のわずかに一%にすぎない。

山形・鹿児島では同じ時期に規模を縮小した農家は拡大した

農家の一・七(一・九倍で、前二県に比してかなり少なく、かつ耕作放棄・つぶれ(三〇%)、転用売り(八(二五%)も比較的小さい。そして山形では農地としての売却が(二四%、鹿児島一九%)、また鹿児島では新規貸付けや借地返上(各一八%、一五%)が特徴的に多い。

他方、規模を拡大する場合、山形では農地買入れ、開墾(各四九%、一三%)などがなお圧倒的に多いが、他の三県では新規借入れ(一九(三五%)、山形一四%)、貸地引上げ(一一(一七%)、山形四%)など主として他農家の規模縮小の結果とみられるものが農地買入れ(三六(三七%)を上回っている(なお開墾五一%)。

以上、農地移動の形態を概観したが、特に兼業型二県と専業型三県は多くの点で対照的な動きを示し、また兼業型三県はつねに相似的な動きを示している。この事實は、農地移動のありかたが兼業化の進展如何と密接な関連があることを示唆しているといえよう。

四 農家経済の構造

対象四県はその農家経済の構成においても鮮やかな対照を示している。まず六四(六六年(平均)の所得構成を比較検討しよう(第四表参照)。

農外所得（農外依存度）——零細兼業型の兵庫（五九万円、六九%）は頭抜けて高く、特に零細層の高さが目立つ。大規模兼業型の富山（四九万円、五六%）では中上層のそれが特徴的に高く（山形・鹿児島は三番）、階層差はもともと小さい。大規模兼業型の山形（三〇万円、三七%）は兵庫の半分にすぎない。中上層では特に低く階層差はもともと大きい。零細兼業型の鹿児島（二四万円、五〇%）は中上層はもとより零細層でも著しく低い（農外所得、兵庫三反未満七三万円、二町以上一八万円、富山各六九万円、四〇万円、山形各五三万円、一二万円、鹿児島各四一万円、二三万円）。農外所得のうち自営兼業所得・臨時的労賃等は少なく、かつ県間・階層間格差が小さい（各県の大部分の階層が一〜一七万円）。

だが恒常的勤労所得は兼業型二県および零細層では特に多くしたがって県間・階層間格差が極めて大きい。すなわち零細層では兵庫と鹿児島の間は二、三倍、中上層では富山と山形・鹿児島の間は四〜七倍の差があり、また零細層と上層の間に、山形・鹿児島では一〇倍前後、兵庫・富山でも三、四倍の開きがある。そして各県とも三反未満層は総所得の六四〜七八%を恒常的勤労所得に依存し、事実上サラリーマン化している（兵庫三反未満六二万円、二町以上二二万円、富山各五五万円、二八万円、山形各四五万円、四〇万円、鹿児島各三三万円、五五万円）。

↑ノット↓ 農民層の動向と地域経済構造

兼業所得——山形は平均五一万円円で全国最高水準にある。兵庫は全戸平均（二六万円）では山形の半分にすぎないが、零細層では一〇%前後の差にとどまり、中上層ではかえって山形を抜いている。逆に、富山は全戸平均（三九万円）は兵庫よりはるかに多いが、全階層とも山形・兵庫を下回っている。鹿児島は平均二四万円（全国最低）にすぎず、特に中上層は兵庫・山形の五〇〜六〇%の水準にとどまっている。しかし零細層ではかえって他の三県よりも高い。この点注目し値する（鹿児島三反未満八・二万円、三〜五反一六万円、他の三県は各六、七万円、一三〜一六万円）。

可処分所得——富山・兵庫の兼業型二県は平均八七、八万円円で全国有数の高さを示し、山形（平均八〇万円）を全階層とも二〇万円前後上回っている。鹿児島（平均五二万円）は全国でも際立って低く、各層とも兵庫の五〇〜六〇%にすぎない（兵庫三反未満八三万円、二町以上二四九万円、富山各八二万円、二三万円、山形各六〇万円、一一〇万円、鹿児島各五四万円、七二万円）。

家族一人当たり可処分所得も兼業型二県の優位性は変りないが、各県とも二町以上層を別格として、それ以下では階層間格差が著しく小さい（富山・兵庫、二町以上二〇〜二四万円、二町以下各層一七〜二〇万円、山形各一八万円、一三〜一五万円、鹿児島各一三万円、一〇〜一一万円）。また家族一人当たり家計費は、階層差が

(1964~66年, 3カ年平均)

山形				鹿兒島				
1966年				1966年				
月当農業労働時間 (時間)				家族労働時間 (時間)				
254	185	185	228		5,223	5,608	5,353	4,315
43	40	61	105	農 業 外	2,819	2,091	2,066	2,588
87	82	118	175	農 業	2,404	3,517	3,287	1,727
200	159	218	271	自 家 営 業	158	288	318	226
299	236	372	353	臨 時 的 賃 勞 働 者	655	875	732	550
365	326	417	373	恒 常 的 賃 勞 働 者	908	1,182	1,263	287
452	344	594	391	恒 常 的 職 員	498	998	837	490
反当労働時間 (時間)				農 家 所 得 (千円)				
248	219	439	391		929	999	965	540
255	246	338	544	農 業 外	587	435	312	278
242	222	344	516	農 業	341	564	653	262
327	247	354	431	自 家 営 業	45	49	44	34
284	215	348	344	臨 時 的 賃 勞 働 者	66	102	81	61
259	227	295	265	恒 常 的 賃 勞 働 者	110	152	249	34
199	176	254	206	恒 常 的 職 員	116	238	244	127
労働一時間当たり 純生産 (千円)				労働一時間当たり所得 (円)				
169	178	123	88		178	178	178	125
142	136	94	69	農 業 外	204	208	151	107
163	139	101	80	農 業	142	161	199	152
126	146	119	81	自 家 営 業	285	170	138	150
153	181	140	101	臨 時 的 賃 勞 働 者	101	117	111	111
167	195	170	108	恒 常 的 賃 勞 働 者	121	129	198	118
208	244	179	122	恒 常 的 職 員	232	239	290	259
反当純生産 (千円)				自 家 農 業 (a, 人, 時間)				
42	39	42	34	耕 作 面 積	128	101	64	71
36	33	32	37	作 付 延 面 積	125	101	83	101
40	31	35	41	農 業 従 事 者	5.56	5.00	4.83	4.49
41	36	42	35	農 業 専 従 者	1.99	1.62	1.25	1.80
43	40	49	35	農 業 兼 従 者	.98	.40	.47	.98
43	44	50	28	総 賃 勞 働 時 間	3,014	2,173	2,112	2,672
42	41	46	25	雇 用 賃 勞 働 者	261	128	79	208

を除く。

さらに小さく(各県とも一、二万円以内)むしろ平準化しているといふべきである。

このような所得・生活水準の階層間平準化が、なによりも零細層における恒常的勤勞所得の高さに支えられていることは既に明白である。同じことは山形と兵庫・富山についてもいえる。

つまり兵庫は農業所得の低さ(山形の半分)を恒常的勤勞所得の高さ(山形の二・四倍)によって補い、山形を上回る所得・生活水準を実現しているのである。それゆえいまや生活水準の高さは恒常的勤勞所得の多少に依存しているといつても不当では

↑ノット↓ 農民層の動向と地域経済構造

第4表 農 家 経 済

1964~66 3カ年平均	山形	富山	兵庫	鹿児島	山形	富山	兵庫	鹿児島	山形	富山	兵庫	鹿児島
	形	山	庫	島	形	山	庫	島	形	山	庫	島
	可処分所得 (万円)				農 業 所 得 (万円)				恒常的勤労所得依 存度 (%)			
全戸平均	80	88	87	52	51	39	26	23	21	37	51	32
3 ~ 3反	60	82	83	54	7.3	6.3	6.5	8.1	78	74	78	64
5 ~ 5	65	61	84	48	16	13	14	16	57	35	67	33
10 ~ 10	70	79	86	48	33	27	30	25	39	43	43	19
15 ~ 15	75	97	94	56	75	49	60	41	12	34	15	11
20反 ~ 20	102	107	126	76	71	75	82	47	4	18	14	6
20反 ~	110	132	149	72	106	95	124	56	4	21	15	7
	家族一人当たり可 処分所得 (千円)				農 外 所 得 (万円)				農 業 依 存 度 (%)			
全戸平均	144	174	178	111	30	49	59	24	63	44	31	50
3 ~ 3反	125	185	190	132	52	69	73	41	23	8	8	17
5 ~ 5	129	132	178	109	49	43	71	27	15	17	16	41
10 ~ 10	141	174	178	103	40	53	53	17	45	36	36	60
15 ~ 15	128	180	171	112	21	50	31	13	72	49	66	76
20反 ~ 20	148	183	202	111	20	35	39	13	78	68	68	78
20反 ~	177	204	238	130	12	40	28	13	90	70	82	81
	家族一人当たり家 計費 (千円)				恒常的勤労所得 (万円)				米 作 依 存 度 (%)			
全戸平均	122	144	143	95	18	32	44	15	65	79	48	27
3 ~ 3反	110	168	153	112	45	55	32	32	46	75	51	21
5 ~ 5	114	117	150	93	37	20	17	16	75	92	58	26
10 ~ 10	120	145	136	89	28	35	6	8	69	82	47	30
15 ~ 15	116	149	139	94	9	34	4	4	57	83	41	25
20反 ~ 20	122	141	159	91	4	19	6	3	61	64	41	31
20反 ~	140	161	184	101	4	28	2	5	76	87	38	26
	農業所得による家 計費充足率 (%)				臨時的賃労働所得 自営業所得等 (万円)				畜 産 依 存 度 (%)			
全戸平均	75	53	37	58	12	17	15	9	13	10	31	29
3 ~ 3反	14	8	7	18	7	14	11	9	26	4	43	55
5 ~ 5	27	19	19	45	12	23	14	11	16	0	24	31
10 ~ 10	55	45	44	61	12	19	17	9	16	2	33	26
15 ~ 15	78	61	80	87	12	16	17	7	14	8	29	22
20反 ~ 20	94	91	84	93	16	16	23	10	18	23	30	17
20反 ~	121	92	107	104	8	12	6	8	9	6	12	28

注: 『農家経済調査』昭和39~41年度版によって算出した(鹿児島は離島二地域)

↑
ノ
↓

農民層の動向と地域経済構造

さらにそれは就労時間と賃金水準に依存している。富山・兵庫では、家族総労働時間（六六年五・四一五・六千時間）のうち農外就労時間が六一・六三%を占め、しかも恒常的職員・賃労働の就労時間（二・二一・二・二千時間）が農業就労時間（二・二・二千時間以下）を上回っているが、山形・鹿児島では家族総労働時間（六六年各五・二千、四・三千時間）のうち農業就労時間（二・六・二・八千時間）が五四・六〇%を占め、恒常的職員・賃労働の就労時間（各一・四千、〇・八千時間）はその二分の一ないし三分の一にすぎない。また兵庫では恒常的職員および恒常的賃労働の一時間当たり所得（六六年各二九〇円、一九八円）が山形・鹿児島（各三三三・一五九円、二〇〇円前後）に比して著しく高い。なお富山と後二県は大差ないが、富山（兵庫も同じ）では女子の就労時間がかかるに多いことを考慮すれば、実質的にかなりの差があることは明らかである。

富山・兵庫では農外への傾斜が強い反面として当然自家農業労働時間が少ないが、それだけでなく、雇用労働の使用時間も著しく少なく、しかもその減少傾向は一層強かった（六六年富山二二・八時間、兵庫七・九時間、山形二六・一時間、鹿児島二八・〇時間、六二・六六年減少率、各一・六%、一・八%、五%鹿児島%増）。『農家経済調査』によって算出。つまり、両県では家族労働力の農外就労によって生じた自家農業の労力不足を雇用労働によって補う

こともますます困難となっているのである。

さて、このような状況下で、農業生産力格差はいかなる様相を示しているであろうか、六四・六六年（平均）について検討しよう。

農業粗収益構成——富山では全階層とも米八〇%前後、畜産五%前後、農業所得率六五%前後で階層差が小さい。山形は米六五%、畜産一三%、農業所得率六二%で階層差が小さい。兵庫は米四八%、畜産三一%、野菜果樹一%、農業所得率五二%、所得率・畜産依存度は階層差がないが、米は下層ほど、野菜は上層ほど比重が高い。鹿児島は米二七%、畜産二九%、野菜果樹一〇%、いも雑穀一四%、工芸作物二%、農業所得五七%で、所得率と米依存度は階層差がないが、畜産は下層ほど、いも雑穀は上層ほどウエイトが高い。

反当労働時間——米単作・兼業型の富山では全階層を通じて四県中もっとも少なく、かつ二町以下では階層差がみられない（二一・五—二四・七時間、二町以上二六・七時間）。米作・専業型の山形は全階層とも富山よりかなり多い（二町以下二四・二—二八・四時間、二町以上二九・九時間）。米プラス畜産・兼業型の兵庫では全階層とも前二県をはるかに上回っている。中下層はほとんど差がないが、上層はかなり少ない（一・五町以下三三・八—三三・四時間、一・五—二町二九・五時間、二町以上二五・四時間）。畑作プラス畜産・

專業型の鹿児島では中下層のそれが異常に多く、五反未満兩層は富山・山形の二倍以上に達しているが、上層では他の三県と大差ない。したがって階層差は極めて大きい（三反未満五四四時間、三〇五反五二六時間、五〇一〇反四三二時間、一・五〇二町二六五時間、二町以上二〇六時間）。

労働一時間当たり純生産——反当労働時間最少の富山はほぼ全層を通して四県中もっとも高く、かつ階層間格差が大きい。山形は富山に次いで高いが、二町以上を別とすれば階層差は小さい。反当労働時間が多い兵庫では前二県に比してかなり低く、階層差が著しい（零細層は特に低いがこれは疑わしい）。鹿児島は全階層とも格段に低く富山の五、六〇%にすぎない。階層差は大きい（富山三反未満二三六円、一・五〇二町一九五円、二町以上二四四円、山形各一四二円、一六七円、二〇八円、兵庫各九四円、一七〇円、一七九円、鹿児島各六九円、一〇八円、二三三円）。

反当純生産——兵庫は五反以上各層が四県中もっとも高く、富山はほぼ全階層とも兵庫・山形より低い、ともに上層は高く下層は低い。下層は過少と思われるが、それにしても階層間格差の存在は否定しえないであろう（兵庫三反未満三三三円、五〇一〇反四二千元、二町以上四六千元、富山各三三千元、三六千元、四一千元）。山形は全般的に高いが、三反未満を別とすれば、階層差は認め難い（三〇五反四〇千元、一〇一・五町四三千元、二町以上四

二千元）。鹿児島では上層が極端に低く、他の三県の六〇%前後の水準にとどまっている。しかし零細層では三県に優るとも劣らぬほど高く、階層間に明白な逆格差が存在する（三反未満三七千元、五〇一〇反三五千円、一・五〇二町二八千元、二町以上二五千元）。データ自体にかなり問題があるにせよ、ほぼ右の如く把握して大過ないであろう。これから少なくとも以下の二点を確認しよう。

(1)米作の有利性——米作に偏重した山形・富山では労働生産性が極めて高い。なお両県では農業労働の時間当たり所得が農外のそれをはるかに上回っている（六六年農業一〇四二〇八円、農外一四二一六一円、兵庫各二五一円、一九九円、鹿児島各一〇七円、一五一円）。

(2)兼業型二県と專業型二県の対向性——兼業型の富山・兵庫では反当労働時間は中下層に差が少なく、労働生産性・土地生産性とも上層優位は歴然である。しかるに專業型の鹿児島では反当労働時間の階層差が著しく、土地生産性は明らかに下層優位である。つまり労働生産性格差と土地生産性格差は逆行している。同じ專業型の山形では両生産性とも階層差が小さい。いずれにせよ專業型二県では上層の優位性は相対的に小さい。したがって、生産性格差のありかたは兼業化の進展如何と密接な関連があるにちがいない。

五 農民層の動向と生産力格差

前四節において明快に示したように、大規模型二県と零細型二県、專業型二県と兼業型二県、なかならず大規模兼業型・富山と零細專業型・鹿児島、大規模專業型・山形と零細兼業型・兵庫は、その農家構成のみならず、農民層の動向、農地移動、農家経済のいずれにおいても鮮やかな対照をなしている。

この事實は、各地域の農家構成を条件づけている要因と、ここでの農民層の動きを規制している要因は同一のものであることを示唆している。けれど農家構成は農民層の動向の所産であり、農民層の動向はいわば農家構成の動態にはかならないから、それは当然であろう。それはまた、特に動向の地域差を明らかにする場合、農家構成の類型差に着目したことが適切であることもを示しているといえよう。

さて、農家構成の類型を形成する二要素のうち、耕作規模はその地域の農業生産のありかたに、また兼業との結びつきの程度はとりわけその地域の産業と労働市場の構造に依存している。それゆえ農民層の動向はなによりも地域経済構造——農業生産および地域産業・労働市場の構造——に規定されているにちがいない。そこでまず本節では、農業生産構造が集約的に表現されるところの、生産力格差と農民層の動向の関連を考察しよう。

農業生産力の階層間格差が階層分化の起動力であり、生産力格差のありかたが農民層分解の形態を規定する、という見解が常識的に唱えられている。だがその妥当性は如何。

第四節の分析によれば、富山では労働生産性・土地生産性とも上層優位は歴然であるから「両極分化」が進んで然るべきであるが、逆に階層分化は著しく停滞し、上層までが兼業に走る傾向が強かった。他方鹿児島では土地生産性はかえって下層ほど高く——労働・土地両生産性格差の逆行——上層の優位性は相対的に小さいから、階層分化はより停滞的であつて然るべきであるが、逆に階層移動は異常に激しかった。また兵庫では労働・土地両生産性とも明らかに上層優位であつたにもかかわらず、中上層は落層傾向が圧倒的に強かった。逆に山形では両生産性とも階層差は小さかったが、中上層は甚だ安定的であつた。

また第二節で確認したように、鹿児島では五〇年代には盛んに分家が行なわれ、規模拡大傾向が卓越し、零細貧農がおびただしく滞留していたが、六〇年以降分家新設は年を追って減少し、落層傾向が著しく強まり、零細貧農の脱農が激しく進んでいる。この急激な変化が農業内部に根ざしたものであるならば、五〇年代末に生産力の「構造的変化」があつて然るべきであるが、鹿児島農業の「体質」ともいえる労働・土地両生産性格差の逆行現象は、戦前から一貫して存続したことは疑いない。

この種の事例はなお任意に追加しうるが、いずれにせよ農民諸階層の具体的な動きを生産力格差のありかたから直接説明することはできないであろう。

階層分化との関連で重要なことは、生産力格差自体より、むしろ個々の農民が農業・農外の両局面からの所得で年々の再生産を持続しうるか否かである。農外就業機会Ⅱ所得が著しく限られている場合には、生産力格差は階層分化の起動力たる意味をもち、生産力の低い零細層はしばしば窮迫の末に土地の喪失を余儀なくされるであろう。そして一方の規模縮小は他方の規模拡大に結果する。かくして階層分化は必至である。

だが、零細層が農業所得に十倍する農外所得をえて事実上サラリーマン化している場合には、生産力格差がいかに大きくとも、零細層は農外所得の高さによって優に生産力的劣位を補い、中上層に勝るとも劣らない所得Ⅱ生活水準を実現しうるであろう。事実、第四節で確認したように、家族一人当たり可処分所得・農家計費は、専業型の山形・鹿児島では中層と下層の間にほとんど差がみられず、兼業型の富山・兵庫ではかえって下層が中層をやや上回っている。上層の優位性は動かしがたいとしても、中下層間で所得・生活水準が平均化すれば、生産力格差はもはや階層分化の起動力としての機能を十分に發揮しえないであろう。ここでは農外所得の逆格差が生産力格差を相殺する関

係にある。この限りで兼業化は階層分化を抑止しているといえよう。

労働・土地両生産性格差が併存している富山・兵庫では兼業化が高度に展開し、逆に両生産性格差が逆行している鹿児島、両生産性とも階層差が小さい山形では兼業化がたちおけているという事実は、兼業化自体が生産力格差に規定されていることを示しているようにみえる。だが逆に兼業化の進展如何が右のような生産力格差のありかたを規制しているというべきであろう。つまり生産力格差から兼業化を説明するよりは、むしろ逆に生産力格差が兼業化から説明されるべきであろう。

中上層にまで兼業化が浸透している富山では、労働報酬の高い米作以外の作目を極力縮小し、その米作も過剰投資・荒し作りに走る傾向が強い。それゆえ全階層を通じて反当労働時間は四県中もつとも高く、反当純生産も鹿児島に次いで低く、逆に労働生産性は四県中もつとも高い。だが労働生産性の高さは荒し作りの結果にすぎない。――反当二〇〇時間かけて五〇〇kgとるよりも一五〇時間に減らして四〇〇kgとる方が「労働生産性」は高い。特に事実上サラリーマン化した零細層は荒し作りの傾向が著しく、労働生産性が低いうえ、反当労働時間も中層と同程度にすぎないから、反当純生産は少なからざるをえない。こうして労働・土地両生産とも下層劣位Ⅱ上層優位となる。

しかるに鹿兒島では零細層でも兼業との結びつきが著しく弱
いから、彼らはわずかな土地におびたたい労働を投下して、
土地生産性の極大を追求せざるをえない。その結果労働の限界
生産力は極端に低下する。事実、零細層の反当労働時間は富山
の二、三倍に達し、労働生産性はその半分にすぎないが、反当
純生産は他の三界を凌ぐほど高い。他方、上層は作付体系が異
なり、はるかに粗放的であるから、労働生産性は格段に高いが、
反当純生産は（個々の作目ではともかく）下層より低からざるを
えない。こうして労働生産性は上層優位、土地生産性は逆に下
層優位となり、いわゆる両生産性格差の逆行現象が生ずる。

水稲単作と普通畑作プラス畜産という営農形態のちがいが、
土地生産性格差のありかたに影響を与えていることは無論であ
るが、より重要なのは兼業との絡み合い如何であらう。ちなみ
に多角化・集約的という点で鹿兒島に近いが、兼業化が高度に
展開している兵庫では、土地生産性は鹿兒島とは逆に明白な上
層優位を示している。また富山同様米単作ながら兼業との結び
つきがより弱い山形では、土地生産性に階層は認め難い。むし
ろ営農形態自体が一面では兼業化に規制されているといっても
あながち不当ではあるまい。

かりに富山の零細農が農業だけで生活をたてねばならないと
すれば、彼らは米作に多くの労働を注入して上層を上回る反収

をあげるだけでなく、鶏や豚を飼いチャーリソブや野菜を栽培
し、いわば労働生産性を犠牲にして土地生産性の極大を追求す
るにちがいない。その結果、鹿兒島と同じく土地生産性が逆格
差となるだけでなく、営農形態も米単作から多角経営に転換す
るであらう。逆に鹿兒島の零細農がサラリーマン化すれば、彼
らは不利な作目を廃止して米、茶、ミカン、甘藷など単一また
は少数の作目に集中するであらう。かくして営農形態が多少と
も変わるだけでなく、粗放化により反当純生産は不可避的に低
下し、ついには「体質的」な土地生産性の逆格差が解消してし
まうかもしれない。

以上の如く、生産力格差からは農民階層の動きを直接かつ
具体的に説明しえないだけでなく、逆にそれが兼業化の進展如
何に条件づけられていることは否定しえないであらう。

六 農民層の動向と労働市場

農民層の動向はなによりも地域産業と労働市場の構造に規定
されている。事実、すでにみたような動向の地域差は、この視
角から統一的に説明することができる。

労働市場と兼業化——取日本屈指の工業地帯を擁し、まさに
地域的ながら労働市場の発達している富山では、水稲単作農業
と相まって、兼業化が広汎に進展し、いまや兼業率・やとわれ

兼業率とも全国最高に達している。他方、同じ裏日本の水稲単作地帯にありながら、地域産業Ⅱ労働市場の未発達な山形では兼業との結びつきは量的にも質的にも弱く、県下でも特に後進的な最北地域では地域産業と隔絶した出稼ぎⅠ兼農家が異常に多い(六七年Ⅰ兼率富山四一%、最北五九%、Ⅱ兼率各五三%、一八%、地域産業と結びついたやとわれ兼業各八五%、四四%、うち恒常的勤務各五一%、一九%、出稼ぎ各三%、四三%。——第二稿参照)。

西日本最大の阪神工業地帯および躍進めざましい播磨工業地帯を包含する兵庫では、特に二大工業地帯の翼下にある阪神・播州を中心として兼業化が高度に展開し、零細層は事実上サラリーマン化している。しかし地理的に労働市場から離れている淡路や但馬では恒常的兼業との結びつきは比較的弱い。

鹿児島はほぼ全県が工業不在の後進的農業地域であるといっても過言ではなく、労働市場は極めて狭隘である。例えば薩摩半島・大島を除く四地域では六〇年全就業者中製造業は三・九〇・五・六%、第三次産業は一九・二四%(兵庫県阪神各三五%、五二%)にすぎない(第二表参照)。また六二年の一般・中卒求職者各一〇〇人に対し、県内求人各三一・三人、一六・〇人、県内就職は各一九・七人、六・〇人/と極めて少なく、中卒就職者の実に九三・三%、一般就職者の四九・二%が県外に流出している(『鹿児島県労働市場年報』により算出)。したがって、零

細農家の圧倒的存在にもかかわらず兼業化は著しくたちおくれ(兼業率は全階層とも全国最低)、零細專業層と零細不安定兼業層が二大階層をなしている(六五年專業率兵庫一一%、播州九%、淡路二六%、鹿児島三四%、大隅三七%、Ⅱ兼率播州七一%、淡路三一%、大隅二九%、恒常的職員賃労働、阪神、播州六四・五%、但馬三九%、大隅・大島二七・二九%、人夫日雇・出稼ぎ各一八・九%、四二%、五三%。——第二表参照)。

これらの事実兼業化の進展と形態が、なによりも地域産業Ⅱ労働市場の発展如何に依存していることを雄弁に物語っている。

労働市場と離農——(1)阪神・播磨の二大工業地帯を包含する阪神・播州南部では、都市化の渦中にある地域で農地の破壊とともに離農が急速に進んでいる。(2)富山や播州・丹波の平地農村のように、通勤兼業地帯にあつて、しかも都市化の圏外にある地域では離農は著しく少ない。(3)労働市場が極めて狭隘な鹿児島では、離島・山間の辺地をはじめ全県の規模で、零細貧農の窮迫的な離農が激しく進んでいる。(4)山形や兵庫の淡路のように、労働市場は未発達ながら、経営規模が比較的大きい地域では離農はなお遅々として進んでいない。(3)要するに、離農は地域産業Ⅱ労働市場との結びつきがもっとも強い地域ともっとも弱い地域——都市化地域と離島・山間の辺地——で集中的に

進行しているのである（第二節参照）。

山形や富山・兵庫の通勤兼業地帯では離農はなお少ないが、それはほぼ次の如く理解しうる。すなわち、(1)地域産業と結びついた通勤兼業であるが、それと隔絶した出稼ぎであるかは別として、大多数の農家は兼業と結びつくことによって、ともかくも生活を維持しうるだけの所得水準を実現しているから、窮迫的な脱農を回避しうる。つまり兼業化が農家経済の破綻を救うことよって脱農を阻止している。(2)だが、農家経済の「安定」は、まさに農業と兼業の両局面で労働力を完全燃焼することよってのみ保証されるのにすぎないから、農外所得のみに生活を託して農業経営を廃止し離農するわけにはゆかない。(3)よしんばそれが可能であるとしても、農業は現実には単なる飯米確保以上の意味（農業の保険的機能、資産保全的機能など）をもっているから、何らかの強力な契機がないかぎり、離農には著しく消極的である（第一稿参照）。

都市化の進展は離農の最大の契機である。事実、兵庫・富山の通勤兼業地帯のうち、離農が集中的に進んでいるのは都市化地域に限られているといっても過言ではない。都市化は地域産業による農地壊廃の過程にはかならないから、都市化地域における集中的な離農の進展は、地域産業⇨労働市場が農民層の動きをもっとも強力かつ直接的に規定していることを示す最適の

徴証であるといえよう。

他方、鹿児島では全県的規模で離農が激しく進んでいるが、それは離島・山間の辺地を中心とする零細極貧農家——その所得水準は大都市勤労者世帯の三分の一にも満たない——の窮迫的な離農（しばしば挙家離村）であり、都市化地域での離農とは決定的にその性格を異にしている。このような、挙家離村という形態での窮迫的離農の激しい進展は、(1)極めて狭隘な地域労働市場、(2)著しく劣悪な農業内的条件（零細性・低生産力）および(3)五〇年代後半以降における全国的労働市場の飛躍的発展（西日本の諸工業地帯における労働力需要の急増、鹿児島農村との著大な所得格差）の然らしめる当然の帰結であった。同じことは他の諸県の山間辺地についてもいえる。

以上の如く、全国的労働市場の発展が、農業の人口扶養力が小さい鹿児島または離島・山村では窮迫的離農を推進し、それが大きい山形または平地農村では離農を回避させており、また兵庫・富山における産業・労働市場の発展が、都市化地域では離農を推進し、一般の通勤兼業地帯では離農を抑制している。それゆえ労働市場が一義的に離農を規定しているとはいえないが、各地域の農業内的条件と絡み合いつつ、離農の進展または停滞、およびその形態を規制していることはたしかである。

労働市場と規模拡大——(1)五〇年以降兼業化が全面的に進

行した富山では、規模拡大傾向は終始極めて微弱であり、六〇年以降むしろ落層・脱農傾向が顕在化している。(2)山形の動向は、五〇年代——兼業化緩進、新設・規模拡大傾向の卓越。六〇年代——兼業化急進、規模拡大の頭打ち、落層・脱農傾向の顕在化として鮮やかに対比しうる。(3)(また山形県)最北では五〇年以降一貫して開墾による規模拡大が行なわれてきたが、六〇年以降出稼ぎが急増するとともに、その勢いはさすがに鈍化している。特に出稼ぎが異常に多い最北山間では規模拡大の頭打ちが目立っている」(第二稿九七頁)。

(4)兵庫・鹿児島では五〇年代には規模拡大傾向が卓越していたが(中、上層著増)、六〇年以降兼業化が一段と進展するとともに落層・脱農傾向が著しく強まった。(5)兼業化が高度に展開している阪神・播州ではその傾向が特に強い。逆に兼業化がたちおくられている淡路や鹿児島、特に熊毛・大島では規模拡大の動きがなお根強く残っている(第二節参照)。

これら総ての事實は、兼業化の進展如何が規模拡大の動きを規制していることを示している。さらに兼業化の進展度と形態は、既に確認したように労働市場の発展如何に依存しているから、結局規模拡大の動きは労働市場の発展如何に規制されているといっても過言ではないであらう。

労働市場が発達しているところでは、兼業との結びつきが強

く、大多数の農家——規模の大小にかかわらず——が兼業・農外の両局面を通して勤労者世帯に匹敵する所得水準を実現しているから、積極的に規模拡大する意欲は乏しく、逆に土地の窮迫的売却を迫られることも稀である。また都市化の進展が土地の資産的価値を著しく高めているから農民は容易に土地を手放そうとはしない。したがってここでは規模拡大は著しく困難である。また實際上数十万円を投じて規模拡大するよりも、農外に出て、数十万円を稼ぐ方がはるかに有利である。こうして中上層までが争って兼業に走り「大規模兼業」の優位性を確立するとともに、困難かつ不利な規模拡大に対する意欲はますます薄らいでゆく。

逆に労働市場が狭隘ないし欠如しているところでは、兼業機会が当然著しく限られているから、どうしても生産力の増進や規模拡大に努めざるをえない。しかも農外所得による下支えが弱いために、他方ではしばしば窮迫的な土地の切売りが行なわれ、また特に離島や山間の辺地では零細貧農の離農が激しく進んでいるから——開墾可能地の存在と相まって——規模拡大の余地はそれだけ大きかった。しかし、地域産業や大工業地帯で労働力需要が増大するにつれて、ここでも素手で十数万円ないし数十万円稼げる人夫日雇や出稼ぎの有利性にひかれて、規模拡大の意欲を減じるといふ傾向はさけられなかった。……こうして

労働市場の発展が兼業機会の増大を通して、規模拡大の動きに制限的な作用をおよぼしていることは明らかである。

以上、極めて簡略かつ粗雑ながら、農民層の動向と労働市場の関連を検討したが、兼業化も、離農も、新設も、規模拡大も、要するに農民諸階層の動き一般が、労働市場（特に地域的労働市場）の発展如何に強く条件づけられていることは、ほぼ言いついて誤りないであろう。

地域的労働市場が発達している富山では、全階層を過ぎて兼業率が全国最高水準にあり、新設・離農・上昇・落層の動きが特徴的に少なかったが、地域的労働市場の極めて狭隘な鹿児島では、兼業率は全階層とも全国最低水準にあり、新設・離農・上昇・落層の動きが異常に激しかった。——この鮮かな対向性のうちに、農民層の動向と労働市場の関連が集約的に表現されているといえよう。

〔付記〕 石黒重明・川口諦・窪谷順次『鹿児島農業の諸問題』（研究叢書第七九号、六六年）から多くのことを学んだ。また杉山茂研究員から若干のご教示を得た。さらに石黒重明研究員から例によって極めて懇切なご批判をいただいた。以上記して感謝の意を表す。